

# 平成30年度 防災訓練を実施!

## 1. 内 容

宮城県沖地震並びに東日本大震災を教訓に、地震及び火災を想定した総合防災訓練を実施しました。当日は、出火元の家計科職員からの通報を受け、消火担当職員が駆けつけ初期消火の手順を確認しました。その後、事務室職員から消防に通報、校内放送で避難指示が出されました。1次避難では、教頭先生から「自助」と「共助」についてのお話を頂き、二次避難先では、消防署の方から訓練過程について講評を頂きました。防災主任からは、避難手順の確認の他、注意報・警報・特別警報の判断基準や、Jアラート発令時の避難場所についての確認、さらにメーリングリストの登録の呼びかけや家庭用防災マニュアルに関する確認がなされました。

## 2. 実施日時 平成30年6月6日(水) 5校時

## 3. 項 目

### (1) 地震に関する防災訓練

- ① 全校生徒の避難手順と避難経路の確認
- ② 学校防災組織の対応手順の確認と課題の検討

### (2) 火災発生時の初期対応に関する訓練

- ① 職員による初期消火と事務室への通報手順の確認
- ② 事務職員による塩釜地区消防本部への連絡手順の確認



<1次避難の様子>



<初期消火の確認>



<3年生の点呼確認>



<防災委員による消火訓練の様子>

☆☆塩釜消防署のみなさん、生徒ならびに教職員のみなさんご協力ありがとうございました☆☆

### <訓練の根拠>

東北大学東北メディカル・カンパニ機構の中谷准教授と災害科学国際研究所の富田教授らは、東日本大震災で甚大な被害のあった県内S町で実施したアンケート調査から、発災時に自宅に居り且つ自宅が津波浸水域内の場合、津波避難訓練に参加経験が「ある人」では「ない人」に比べて、発災直後に避難した人が3.46倍多かったことを報告しています。このような根拠に基づき、沿岸地域にある本校では、今後も地震を想定した防災訓練を継続していく必要があると考えております。

参考:(Nakaya N, et al. Int J Disaster Risk Reduct. 2018;28:206-213)